

平成21年12月10日

発言者	発言要旨
広谷委員	国による「戸別所得補償事業」について、一部では他の作物を先行実施すべきという議論もあるようだが、米について先行実施され、水田利活用需給力向上事業を実施する場合、助成単価について、試算すると、作物毎に現状よりプラスやマイナスが出るようで農家も不安に思っている。金額的にどうなるのか教えていただきたい。
生産振興主幹	水田利活用需給力向上事業について、国が概算要求時に示している資料としては、麦、大豆等については35,000円、新規需要米については80,000円、菜種、そばなどは20,000円。それ以外の作物については10,000円を全国一律で適用させたいという制度設計となっている。
広谷委員	現行の産地づくり交付金を活用して、市町村の上乗せを合わせると、だいたい現行を維持できるのかと思う。ただし、「そば」の場合、国の対象5品目に入っていない状況であり、県単独事業として支援してきた経緯があるが、現段階ではどのような支援を考えているのか。
生産振興主幹	新たな国の制度の中では、「そば」「菜種」等については、一定の配慮のもと、20,000円の単価設定がなされたようであるが、農家としては新制度でも不足感があるようである。よって、県としては、これまで実施してきた「そば産地づくり支援事業」について、そばという作物が、中山間地で他の有力転作作物がないこと、観光振興に寄与していることなどを勘案して継続していくべきものと考えている。
広谷委員	私の近くの集落営農組織では、耕地面積200haのうち、水田100ha、大豆35ha、そばが35ha、裏作として2年3作として麦ということで、そばがかなりのウェイトを占めている。そのような状況の中で単価が崩れてくると、集落営農の経営の根本から見直す必要が生ずる。 関連して、集落営農加入者が「戸別所得補償制度」を受ける場合の条件とか制約はあるのか。
経営安定対策課長	示されているところでは、代表者を定めて共同経理を行なうとともに、構成農家と集落営農経営体の二重交付を回避するため、名簿を提出することとなっている。
広谷委員	国の交付金が農家戸別に入った場合、農家の集落離れが懸念されるがどうか。
生産振興主幹	集落営農については、さきほどの答弁のとおり二重払を防止する措置を講じた上で、対象となる旨聞いている。
広谷委員	ラ・フランスについて、4L、5Lの大玉のものと、小玉のものとで価格について二極化しているが、県の見解はどうか。
生産振興主幹	生産面から申し上げれば、現在の価格は、市場出荷分でキロ当たり224円という状況で、大豊作であった昨年とほぼ同等の状況である。消費拡大が重要であることから、小玉のものについては、スーパー等でパック詰め販売を行なう等工夫をしているところである。また、用途を拡大する上では、規格を統一した生産が必要ではないかという話をしている。
広谷委員	今日から、あるコンビニで、つや姫のおにぎりを販売するとのことであったが、塩結びで98

発 言 者	発 言 要 旨
県産米ブランド 化推進室長	<p>円、紀州梅を入れて118円という価格設定となっている。つや姫は高級感で売っているものがあるが、価格設定を含めて所感はどうか。</p> <p>同コンビニの販売担当に確認したところ、通常のおにぎりより高い価格設定にしているということであった。背景としては、おいしい米なのでシンプルな形で味わってほしいということがあり企画したものであり、パッケージにもつや姫のマークとかロゴを使用しており、一定のPR効果があるものと考えている。</p>
広谷委員	<p>コンビニでのおにぎりは目玉商品である。セブンイレブンでは、おにぎりに「はえぬき」を使っていると聞いており、つや姫の使い方について、県としても注意深く見守ってほしい。</p>
新農業推進課長	<p>セブンイレブンでは、おにぎりに「はえぬき」を使ってもらっており、「はえぬき」という表示をしてもらえないかという交渉も行なったが、会社としての経営戦略や販売戦略もあり、実現できなかった経過がある。今回は、「つや姫」という名前を入れておにぎりを作りたいという話があったため、一定のPR効果が出るものと期待しているが、委員指摘のとおり使い方などについて注視していく必要があると考えている。</p>
阿部(賢)委員	<p>来年度に予定されている「食の甲子園全国山形大会」の開催目的及び内容について。</p>
農業ビジネス 推進主幹	<p>同大会は今年で5回目であるが、高校生に対して、食育や郷土料理の大切さについて、地域の料理屋さんや生産者との交流を行い、地域の伝統料理を知った上で、新たな創作料理を作ってもらおうというもの。これまでは本県の高校生だけを対象にしていたが、福島、宮城からも参加を得たというものであり、来年度においては、山形県から全国に向けて食育について発信していきたいと考えている。</p>
阿部(賢)委員	<p>議会でも山辺高校の生徒が作ったおいしい弁当をご馳走になり、食育の重要性について改めて感じた。全国大会として実施する以上は、頑張ってもらいたいですが、400万円の予算でいいのかという懸念があるがどうか。</p>
農業ビジネス 推進主幹	<p>行政だけがこの事業に取り組むということでは広がりが少ないということなので、民間団体や、マスコミ各社からも支援いただきたいと考えている。</p>
阿部(賢)委員	<p>今回の補正予算でも、雇用対策として様々なデータベース化を内容としており、その分、職員の負担が軽減されると思うので、新たな農業の戦略についてプロジェクトチームを作るなど想定されるがどうか。</p>
農政企画課長	<p>農林水産部の雇用対策としては、15名の雇用ということで予算要求している。これまで紙媒体で整理していたものを、エクセル等のソフトに切り替えるものである。今後ではあるが、この整理された情報の活用などについて心がけてまいりたい。</p>
阿部(賢)委員	<p>15名が行なう作業は、庁内で行なうものか。</p>
農政企画課長	<p>それぞれである。庁内で雇用するものと、委託で行なうものがある。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
阿部(賢)委員	林業は、住宅着工の減少もあり厳しい状況であるが、乾燥材の生産施設をどのように立ち上げ、販路をどのように確保しようとしているのか。
木材利用対策 主幹	住宅着工は指摘のとおり厳しい状況であり、10月までのデータで前年比 26% 減という状況にある。本県での人工乾燥は、 6% 程度であり、全国の 25% に比較しても低い状況にある。乾燥施設は県内での整備が遅れていることから、いろいろな業界と導入について話をしているが、経済対策として、有利な基金事業があることから勧めているところである。どう乾燥するのか、どう県産材を流通させていくのかを4地区毎の戦略を構築していく必要があると考える。
森林課長	<p>補足するが、この10月に県産木材の認証制度が、木材利用センターで立ち上がったが、県産木材をいかに住宅で使っていくかということがポイントとなる。市町村でも地場工務店での住宅建設について支援措置も進んでおり、県としてもそのような動きと連携してまいりたいと考えている。更に、乾燥についても、「人工乾燥」と「天然乾燥」があり、支援のあり方を検討しているところである。</p> <p>また、住宅以外への木材の活用として、工業技術センターや、森林研究研修センター、業界と一緒に、木製のサッシの開発を進めていきたいと考えている。</p>
土田委員	関連だが、山形県は県土の 75% ぐらいが山であり、山をもっと活かしていく必要がある。一方、本県は温泉が多いという特徴もある。木材の乾燥に温泉熱を利用するなどの新たな発想も必要であると思う。
森林課長	有意義なご助言をいただいた。今までだと、林業部門での完結を念頭に検討を進めてきたが、今後は、例えばゴミの焼却施設との組合せだとか、幅広い視点で検討していきたい。
阿部(賢)委員	製材業者の話をよく聞くが、他の産業へのシフトを検討し模索している企業者が多い。山形県の農政は、生産対策としての補助事業とかは多いが、重要なのは販路の確保である。行政の予算も、販路開拓とか技術開発部門にシフトすべきでないかと考えている。
阿部(賢)委員	次に、内水面の振興策についてであるが、「コイヘルペス」に対する対策の状況と効果について。
水産室長	コイヘルペスについては、蔓延防止対策を講じており、現状は、河川ではほとんど出ておらず、出るのは個人の池が主体という状況。対策の効果があつたものと認識している。
阿部(賢)委員	コイの出荷量について。
水産室長	コイの出荷量については、 H16 がコイヘルペスのピークで 104t 。その後徐々に回復しており、 H19 には、 185t まで回復している。
阿部(賢)委員	対策が効を奏したものと理解する。一方で虹鱒養殖業者など経営的に苦しい状況であるが、それらを含めた内水面振興対策について。
水産室長	内水面に関して、河川も含めて生産額が大きいのは「鮎」である。鮎の病気としては、ほかの県では「冷水病」があるが、山形県においては発生していない。ただし、「おとり鮎」を媒

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>介にして冷水病が持ち込まれる危険があることから、おとり鮎を完全県産化できないかということを考えている。それから、内水面試験場において、鮎とかあまごなどのように稲作の転作を念頭に、複数魚種の養殖技術の開発などを考えている。</p>
阿部(賢)委員	<p>山間地の荒廃農地の復元なども念頭におきながら、技術開発に努めていただきたい。</p>
志田委員	<p>まず、今回の議案の関係で、ゼロ県債が1,400万円見積もられているが、冬場に西風で漁港に砂が溜まることを考えれば、いい対応であると考えますが、今年6月補正で浚渫経費を増額した経緯など、これまでの状況を踏まえるとこの額で不足は生じないのか。</p>
水産室長	<p>これまでの状況を踏まえると適正な額でないかと考えている。ただ、今年は近年にない砂の量であり、現在まだ工事中あることから、10～12月から波浪による砂の溜りにも対応することとなる。</p>
志田委員	<p>次に、生産額の向上に当っては、加工について力を入れていくべきと考えるが、「やまがた食産業クラスター協議会」の活動の底上げが必要だと考える。例えば、先日「牡蠣貝のシャーベット」を開発した企業から聞いたところ、同クラスターの手続きが複雑であることから、利用しなかったと聞いている。また、舟形マッシュルームでご当地カレーを開発する際も、味の関係で、神戸の企業で開発したと聞いた。山形県の農林水産物を加工する際は、県内の食品加工業者によるべきであると考えているが、どのような所見を持っているのか。</p>
農業ビジネス推進主幹	<p>「やまがた食産業クラスター」は、食品加工業者や生産サイド、行政、試験研究機関、金融機関など、現在99団体で構成している。同クラスターで弱いのは、流通業者、生産サイドの会員が少ないことであり、この点は強化していく必要があると考えている。</p> <p>「やまがた食産業クラスター」については、H18年度からH20年度までで、開発商品として全国で一番多い、25品目という実績があるものの、食品加工業者と生産サイドの「点と点の結びつき」に過ぎず、「面と面の結びつき」まで構築したり、商品のパッケージの改良等に取り組むことができる、文字通り「クラスター」として、相互が連携しあうことができる仕組みが必要と考えている。</p>
志田委員	<p>売れるか売れないかは、やはり味である。全国のトップの食品加工業者を呼んで、味を極めるという技術開発などの意識付けなどが必要と考えるが、これまでの活動はどうか。</p>
農業ビジネス推進主幹	<p>商品を作るということは、企業活動の一環であることから、基本的には個々の企業の問題であると考えますが、「やまがた食産業クラスター」においても、勉強会をするなどの機会は実施してきているところである。</p>
志田委員	<p>「あわび」については、5年ほど前に、養殖しようとしても磯焼けなどで十分に藻を確保することができないため、河川砂防課も含めて藻場対策をしっかりとやっというところだった。そろそろその成果も出て、次のステップに移る時期だと考えるが、現在の状況はどうか。</p>
水産室長	<p>藻場対策については、平成20年3月に産官学で、「磯焼け対策検討会」が開催され、都合3回開催されている。そこでは、磯焼けなどの原因究明よりも、藻場を確保することが優先されるという結論が出ており、ホンダワラ類を種苗として植えつける藻場の増殖を行っており、</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	今年から、小波渡、酒田北港、吹浦の3地区で事業実施されているところである。
志田委員	事業実施はどのぐらいの期間、箇所数となるのか。
水産室長	5年間で実施することとしており、今申し上げた3地区で取組む予定としている。
志田委員	ヒラメについては、漁船よりプレジャーボートで揚っているものが多いかもしれない。技術的にも高いようであり、のど黒を専門に狙っているプレジャーもある。その辺の調査もしっかりと実施してもらう必要があると考えている。
水産室長	指摘の件は、何度か調査をしているが、漁業者より漁獲が多いということはない。30cm以上のものは獲らないといった資源管理に係る規制については守ってもらっている。
志田委員	朝市について、山形県では、「旬恵祭」などの事業を企画して実施してきたが、入込客数、出店者数、1軒当りの売上額などの成果について。
農業ビジネス 推進主幹	<p>山形駅の西口で、朝市を6月から9回開催した。月に2回、第一と第四土曜日に開催し、出店数は、1回当たり平均20店舗という状況であり、売り上げは、1回当たり60万円、1店舗当り3万円程度となっている。</p> <p>また、旬恵祭については、同じく西口で9月19日、20日両日、地産地消や地産訪消を目的としたイベント的なもので、出店が76店舗、売り上げで750万円程度、1店舗、1日当り5万円程度となっている。来場者数は、イベント会社の推計によれば2日間で2万人程度となっている。</p>
志田委員	朝市というと資材の調達というイメージがあるが、マルシェというと素材を購入して調理をしてもらうといったものに聞こえる。そのような点も視野に入れるべきと考えるがどうか。
農業ビジネス 推進主幹	1年間朝市を実施してみて、広報宣伝、周知の方法が重要であると感じているし、課題であると考えている。また、委員指摘のグレードアップについては、民間の知恵や力を借りて新たな展開ができないか検討してまいりたい。また、既存の朝市等を中心市街地活性化や中山間地の活性化の起爆剤にできないかという声もあることから、背中を押すための支援を行なってまいりたい。
大内副委員長	さくらんぼの雨よけテントについては、部分的な修繕も可能だということだが、もう1、2年踏ん張って実施すべきと考えるがどうか。
生産振興主幹	昨日も申し上げたが、昨年1年限りということで国の交付金を原資として予算化したものである。補助事業が現在まだ余裕がある状況であることから、本年度の追加事業として取り組んでいただきたいと考えている。